

# Annual Report

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/24880">http://hdl.handle.net/2297/24880</a>

# 金沢大学教育学部附属教育工学センター概要

昭和53年4月現在

## I 組 織

### 1 運営委員会

金沢大学教育学部附属教育工学センター規程  
(以下「センター規程」という。)第8条に基づき、  
センターに置かれた運営委員会の委員は、  
下記の13名である。

委員長	教授	中川友吉
委員	同	菅村 暲
	同	矢ヶ崎 孝雄
	同	山崎 豊
	同	真行寺 功
	同	太田 雅夫
	同 助教授	出口 八郎
	同	広瀬 幸雄
	同 講師	諸岡 康哉
	同	泉 長秀
	同	石村 宇佐一
	同	片桐 和雄
	同 附属小学校 教諭	屋敷 道明

### 2 職員・研究員

センター規程第6条に基づくセンターの職員  
および同規程第9条に基づく研究員は、下記の  
通りである。

職員		
センター長	山崎 豊	
センター教官	太田 雅夫	
	同 広瀬 幸雄	
	同 泉 長秀	
	同 諸岡 康哉 (専任)	
	同 片桐 和雄	
非常勤講師	川島 武	

#### 研究員

学部内研究員

矢ヶ崎孝雄	藤 則雄
菅村 暲	真行寺 功
瀬嵐 哲夫	出口 八郎
河合 茂治	石村宇佐一
水越 敏行 (非常勤講師)	
川島 武 ( 同 )	

#### 授業研究部門

##### ①理科教育グループ授業分析班

野村 祐治	金沢市立味噌蔵町小
広田 专精	〃 弥生小
榎野 輝義	〃 森山町小
宮崎 直二	〃 南小立野小
藤井 昭久	〃 小坂小
彦野東洋男	〃 諸江町小
前川 儀男	〃 馬場小
戸田 教一	〃 瓢箪町小
堀田 修	〃 小立野小
木本 重史	〃 大徳小
西山 真治	〃 千坂小

##### ②理科教育グループ実験開発班

端 義二	金沢市教育委員会
米田昭二郎	金沢市立芳齋町小
宮本 拓哉	〃 金石中
平岡 弘	〃 泉中
杉尾 照雄	〃 長田中
谷内 敏夫	〃 額中
西出 隆	石川県立向陽高
小倉 康男	〃 松陵工業高
中原 吉晴	金沢大附属高

※藤井 昭久

※彦野東洋男

※前川 儀男

※堀田 修

##### ③社会科教育グループ

細川 紀彦	石川県教育委員会
-------	----------

村本外志雄	金沢市教育委員会
吉田 貞介	石川県教育センター
屋敷 道明	金沢大附属小
端保源太郎	〃
野口 大介	金沢市立野町小
福原 俊夫	〃 小坂小
新保 賢了	〃 駒埴小
浅田 隆	〃 馬場小
岩田 修一	〃 諸江町小
岡部 昌樹	〃 長田町小
砂田 武嗣	〃 浅野町小

## ④放送教育グループ小学校班

前田 俊	金沢市立長土堀小
村中 一正	〃 三馬小
海道 省三	〃 戸板小
小竹 暉夫	〃 小立野小
宗末 勝信	〃 三馬小
松田恵美子	〃 緑小
明星 哲久	〃 森山町小
押野 市男	〃 中村町小
中島 満子	小松市立大杉小
角田 芳子	金沢地方教育事務所

※吉田 貞介

※岡部 昌樹

## ⑤放送教育グループ高等学校班

山上 清	石川県教育センター
嶋田 進	石川県立金沢女子高
千間 利男	〃 羽咋工業高
和田 弘喜	〃 水産高
上乘 秀雄	〃 宇出津高
鹿野 憲明	〃 珠洲実業高
井波 外二	〃 松任高
石川 祐次	〃 松陵工業高

## 基礎研究部門

## ①学級集団研究グループ

本倉 孝造	石川県教育センター
斎田他喜男	金沢大附属小
三和 優	仁愛女子短大
※平岡 弘	金沢市立泉中

## ②重障児研究グループ

浦田 節子	石川県立養護学校
北 直子	〃 医王養護学校
田村美津子	〃 〃
岡田 佳子	小松市立芦城小
上腰 郁子	松任市立蕪城小
石川 克巳	国立療養所医王病院
大友 順治	〃
馬場 正年	〃

## ③コンピュータ研究グループ

安田 良久	金沢市立工業高
吉野 秀広	〃
石黒 泰治	〃
疋田 勝一	〃
中村 順吉	石川県立泉丘高
若松登志樹	〃 松任高

## ④英語研究グループ（LL教室）

竹田 邦彦	石川県教育センター
最上 隆次	北陸学院高
松村 俊一	金沢市立森本中
水上 剛	〃 高岡中
小阪 央	〃 金石中

## ⑤学習評価研究グループ

山本 昌猷	鹿島郡鳥屋小
今寺 研治	金沢市立弥生小
尾小山輝子	〃 材木町小
浅岡 吉宏	〃 大徳小
小林 昭子	〃 中村町小
宮下 文夫	金沢大附属小
平田 四郎	〃
竹本 義昭	〃
清水 和正	〃

※押野 市男

※吉田 貞介

※印は他のグループにも重複していることを意味する。

## II 事業

## 1 センター設立から現在までの歩み

昭和50年2月 金沢大学教育学部に教育工学センターが設置される旨、文部省より内示がある。

昭和50年2月 金沢大学教育学部教官4名がセンター設置準備委員に委嘱される。

昭和50年4月 金沢大学教育学部附属教育工学センター発足。教育学部教授 山崎 豊がセンター長に、同助教授 水越敏行がセンター教官にそれぞれ任命される。助教授 太田雅夫・広瀬幸雄がセンター教官(併任)に委嘱される。

昭和50年5月 昭和50年度センター研究計画の立案なる。この計画に基づき、設備充実のための購入機器選定作業が始まる。

昭和50年6月 研究計画に基づき、理科・社会科および放送教育の3プロジェクト班が編成され、センター教官および研究協力者51名が研究活動を開始する。

昭和50年7月 金沢大学教育学部附属教育工学センター規程および同運営委員会内規が制定される。

11名の委員よりなる運営委員会(委員長教授 矢ヶ崎孝雄)が発足する。

昭和50年10月 50年度設備機種として、授業分析処理(A/N)システムの購入決定される。

昭和50年10月 第7回国立大学教育工学センター協議会(以下国教センター協議会)にセンター教官が参加する(会場香川大学)。

以来、下記の協議会に参加する。

第8回 筑波大 (51.2)

第9回 長崎大 (51.10)

第10回 東学大 (51.2)

第11回 岡山大 (52.10)

第12回 東学大 (53.2)

昭和50年10月 センター教官 水越敏行が大阪大学に転出。代って講師 諸岡康哉がセンター教官となる。

昭和51年1月 センター主催により、学部学生を対象とした授業分析講習会が開催される。(会場金沢大学辰口共同研修センター、講師

水越敏行氏ほか6名)。

昭和51年3月 センター年報「教育工学研究」(第1号)が発刊される。

昭和51年4月 教育学部教授 山崎 豊が引き続きセンター長(任期2年)を命ぜられる。

昭和51年5月 理科班ほか8つのプロジェクト班が編成され(研究員84名)、第2年度研究活動が開始される。

昭和51年10月 51年度設備機種として、マークカード式採点処理システムの購入決定される。

昭和52年2月 センター主催により、学部学生を対象とした視聴覚機器講習会が開催される(会場金沢大学辰口共同研修センター 講師 吉田貞介氏ほか)。この講習会は昭和53年2月にも開催された。

昭和52年3月 センター年報「教育工学研究」(第2号)が刊行される。

昭和52年4月 運営委員一部改選  
(委員長 教授 中川友吉)

昭和53年3月 センター年報「教育工学研究」(第3号)が刊行される。

昭和53年4月 教育学部教授 山崎 豊が引き続きセンター長(任期2年)を命ぜられる。

## 2 研究計画

### 金沢大学教育学部教育工学センター研究計画 (昭和53年度)

#### (1) 授業設計と評価に関する研究

狭義の教育工学は、工学的アプローチによる授業研究を意味するが、当センターにおいても、昭和50年度以来授業設計・評価が主要な研究テーマであった。この方針は今年度も継続され、つぎの要領で研究を展開する。

○校種は小学校が主であり、教科としては、理科、社会科が中心となるが、他の校種・教科(数学や実技教科等)も含まれる。

○センター教官(学部教官)のほか、研究協力者として、県内(隣県を含む)の小・中学校教師・指導主事を加えた、7~15名のプロジ

エクトチームを編成し、研究を進める。

- 1時間だけの授業を対象とするのではなく、数時間にわたる中単元について、授業の設計・実施・評価の一連の過程で追跡する。

- 研究内容としては、つぎのものが考えられる。

- ① 授業の目標分析——領域レベル・単元レベルの目標分析マトリックス作成，行動目標の作成等
- ② 授業状況のコミュニケーション分析
- ③ 児童の変容過程の追跡——バズによる小集団児童の行動やレディネス調査による児童の実態把握等を含む
- ④ 複線型プログラムによる学習指導
- ⑤ 授業の形成的評価

- 研究活動の場は、教育工学センターが中心となるのは言うまでもないが、研究協力者が各自の勤務場所でも行い、児童を対象にした研究授業や児童観察は附属小学校・研究協力校でもなされる（教授においては学期約1回程度）。附属小学校での研究授業には、CCTV（閉回路テレビ）、AN（児童反応分析装置）が活用される。

今後、盛に行われる手法としては、生（なま）の授業観察と平行して、VTR（ビデオ撮り）による授業状況の記録がなされ、この記録を視聴し、授業分析を行う方法が考えられる。

- (2) 映像に対する学習者の反応ならびに解釈に関する研究

テレビ学校放送番組（NHK「みどりの地球」「新日本紀行」等）の視聴を通して、映像に対する学習者の反応を追跡する研究は、以前からも行われ、昭和50年度には研究業績に対し日本放送協会会長賞が与えられた。今年度も、この面の研究をつぎのように実施する。

- 校種は小学校・高校について行う。

視聴するテレビ番組は教科にこだわらず研究内容にふさわしいものを選ぶ。

- 前節と同じ要領でプロジェクトチームを編成し、研究を進める。

- 児童・生徒にそれぞれの学校においてテレビ

番組を継続視聴させ、視聴カードの記入、またはANによる記録を通して、映像に対する反応を調査研究する。

- 研究内容

- ① 映像のよみとり能力や映像からの拡散的思考の追跡。
- ② 認知的側面ならびに情意的側面に関する反応調査。
- ③ 映像の受動的視聴から能動的視聴への変換——映像を受けとる学習を通して、自己の考えやイメージを映像で表現しようとする生徒の働きの調査

- 教育工学センターに研究者が参集し、生徒の記入した視聴カードの分析を行う。

- (3) 学生に対する教授技法の訓練

教育工学センターの使命には、研究のほかに教育とサービスがある。教育学部の学生を対象として、つぎのような教授技法もしくは教授戦略(Teaching Strategy)の訓練をほどこすことを計画している。

- 対象とする学生は3・4年生。講義・演習の時間に行うほか、講習会を開く。

- 実施内容

- ① 学生対象の授業分析の訓練

熟練教師および教育実習生の授業状況をビデオ撮りし、この録画を学部在学生群に視聴させ授業分析の実習をする。VTRで行うほか、機会をとらえCCTVを活用した生中継をみせるようにつとめる。

- ② 授業のシミュレーション・ゲーム

他人の授業を分析するだけでなく、学生自身が授業シミュレーションを行うことによって教授技法の訓練を計画している。現在の設備でのほか、将来、大型のビデオ投影機の設置が望まれる。

- ③ 一斉指導，小集団学習，個別学習への対応技術の研究と訓練

- (4) 教育機器の開発とCAIへの発展

教育工学の風潮は、次第にCAI（電算機利用の授業）へと向いつつある。教育工学センタ

一では、現在の「人間の頭脳のみによる授業研究」から、今後は「人間の頭脳と電算機の協力による授業研究」を経て、「人間の管理下にある電算機での授業研究」へと進展する必要がある。この発展のための準備としてつぎの研究が計画されている。

○プロジェクトチームの編成は前節と同じ。

○研究内容

つぎの段階をふんで実施する。

- ① 既設の提示用機器（OHP, VTR, CTV等）の有効な活用法の研究。
- ② 既設の授業分析処理用機器（AN, マークカード処理装置, 小型電算機等）の有効な活用法の研究。
- ③ 将来設置すべき機器（中型電算機, 大型ビデオ投影機）の検討。
- ④ 前記(1)~(3)に用いられるソフトウェアの研究。

以上の1~4の研究は、前章に述べた研究プロジェクトチームその他の活動によって逐次推進されるよう企図している。

### 3 研究活動

#### （研究会の活動）

センターの研究計画に沿って授業研究部門に理科教育授業分析班, 理科教育実験開発班, 社会科教育, 放送教育小学校班, 放送教育高校班の5グループ, 基礎研究部門に, 学級集団研究, 教育機器研究, 学習評価研究, L・L研, 重障児研の5グループ, 合計10のプロジェクトチームが編成された。チームの構成は, センター教官を指導者として, 附属校および公, 私立の小・中・高校の教諭のほか, 石川県教育センター研修指導主事, 教育委員会指導主事など合計約80名の強力メンバーである。

これらのプロジェクトチームの研究員達は, それぞれの研究計画に従って, 本務が終った後（通常午後5時頃から8時過ぎまで）教育学部センターに集まって, 自主的研究を続けてきた。その苦闘の実績は文部省初等教育資料（昭和50年7月）のグラビヤでも紹介された。

このほか, 教育工学センターでなされた研究は, 学部教官, 内地留学研究員らによるものがあり, それらは本誌および学部紀要に掲載されている。

#### （対外的諸活動）

第10回 国立大学教育工学センター協議会・研究会

日時：昭和52年2月17日~18日

場所：東京学芸大学

本学関係の研究発表

シンポジウム「教育工学における研究と実践（その2）」（パネラーとして参加）山崎 豊

第11回 国立大学教育工学センター協議会・研究会

日時：昭和52年10月31日~11月2日

場所：岡山大学教育学部

本学関係の研究発表

低学年理科におけるプログラム学習

山崎 豊・川島 武・小沢和子

学級集団における課題解決過程の分析

太田雅夫

#### （講習会の開催等）

講習会

昭和53年2月25日~27日, 本センター主催で学生および研究員対象の「教育メディア講習会」が実施された。会場は金沢大学辰口共同研修センターを利用し, センター教官のほか, 専門講師を招き, 受講者は40名である。

内容は, VTR・スライド・OHPの教育機器の実技, 資料制作などの実習と, 制作発表, パネルディスカッションなどが行われた。

この講習会は, 新しいメディアといわれる映像情報の処理能力を高めると共に, 教官, 学生が合宿生活し, 資料作りの共同作業を進める中で親睦を図ろうとするものである。

なおこのほか, 昭和53年3月12日には, 教育工学センター研究員の今年度研究業績発表会が実施された。

### III 予 算

昭和52年度予算

収入の部

項目	昭和51年度	昭和52年度
設備費	11,500,000	0
運営費	3,847,000	3,788,000
教官研究費	644,878	670,700
計	15,991,878	4,458,700

支出の部

項目	昭和51年度	昭和52年度	摘要	
設備費	10,700,000	0		
借入返却費(A)	800,000	0		
(B)	650,000	650,000		
運 営 費	備用品費(A)	300,000	300,000	調度品
	(B)	500,000	1,000,000	A Vセンター備品
	雑役務費	350,000	100,000	アルバイト費
	補修費	200,000	100,000	
	消耗品費	300,000	400,000	ゼロックス代
	印刷製本費	800,000	600,000	「教育工学研究」
	会議費	250,000	300,000	
	日本教育工学雑誌購入	150,000	150,000	
	通信運搬費	100,000	100,000	
	予備費(A)	247,000	0	
教育 研究 費	図書費	250,000	300,000	
	研究用消耗品費	350,000	350,000	プロジェクト研究各グループ用
	予備費(B)	44,878	108,700	
計	15,991,878	4,458,700		

IV 設 備

研究計画に基づいた設備の全体構想や機種の設定については、センター教官と運営委員によって慎重に行われた。

設備の全体構想

研究計画には授業の分析が重要なステップとしてあげられている。したがって全体構想も授業分析研究を中心としたシステムとなった。以下その構想を表示する。

サブシステム	設置場所	設置年度
①CCTVシステム	教育学部・附属小	(47年度)
②集団学習システム	附属小	(50年度)
③データ伝送システム	〃	( 〃 )
④授業評価システム	教育学部	( 〃 )

ン タ ー 教 育 シ ス テ ム	⑤回答分布表示システム	附属小	(51年度)
	⑥マークカード採点処理システム	教育学部	( 〃 )
	⑦中型コンピューター	〃	(将来)
	⑧ランダムアクセス式スライド提示装置	教育学部	( 〃 )
	⑨カラーカセットVTR	〃	( 〃 )

これらの構造図は図1に記載した。サブシステムの①は既に47年度に、②③④は50年度設置した。⑤⑥が51年度設置分である。

設備機種の設定

最近設置したのは次の二つのシステムである。

a. マークカード採点処理システム

(NEC社MAP10—C型)

b. 回答分布表示システム (NEC社)

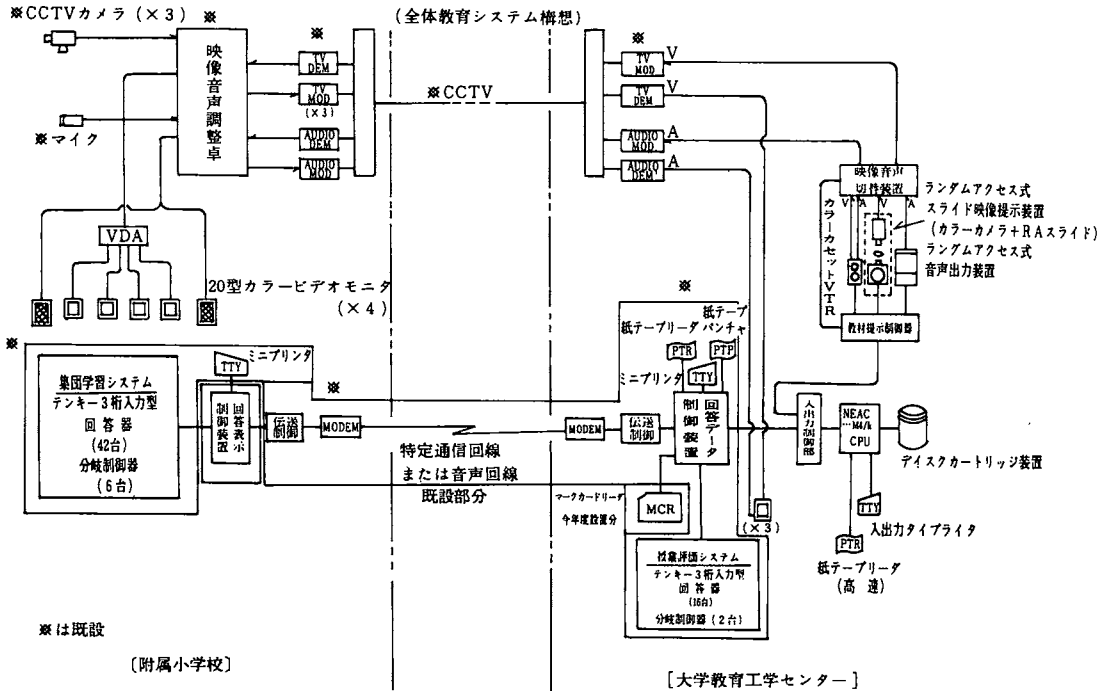
機種の設定に先立ち、教育工学センター教官の数度にわたる検討会をかさね、また東京出張の機会に装置の現品の視察やシステムの研究に努力をした。最終決定は教育工学センター運営委員会によってなされ11月発注された。三月中に完成した。なお決定にいたるまで、教育学部用度部が窓口となって、教官とメーカーの直接接触をさける等の配慮をした。

マークカード採点処理システムの概要

マークカード採点処理システムは、教育学部附属教育工学センターに設置される。このシステムは「マークカードリーダー」「処理装置」「ミニプリンター」の3つの部分からできている。

授業中に、教師がテスト問題を課すとき、教師は学習者(学生・生徒)に問題用紙と一緒に「マークカード」を配布する。学習者はマークカードの数字枠を、自分の考えた回答に応じて鉛筆で埋める。教師は学習者からマークカードを回収し、これをマークカードリーダーの投入口に順次挿入すると、マークカードリーダーはこれを読みとり、信号を処理装置に送る。送られた信号は処理装置に内蔵されたマイクロコンピュータで演算され、学習者の回答に対する得点が、ミニプリンターによって打ち出される仕組みになっている。また得点と同時に学習者

図1 授業分析データ処理システム (NEC社)  
(全体教育システム構想)



に対するメッセージ（たとえば、「タイヘンヨクデキマシタ」とか「モットガンバリナサイ」など）が打ち出され、学習者に励ましや評価を与えることができる。

使用目的とその特徴

「マークカード採点処理システム」は、前述したように、教師の提出した問題に対する学生の答えを、電子的に採点処理し、得点と言語メッセージを記載して、学生に返却することができる。教育においては、学生・生徒にできるだけ多く問題解決の機会を得させることが望ましいが、この装置の設置によって、教師は機械的な採点作業から解放され、余力を問題作成や個別学習に振りむけることができ、ひいては、問題解決ドリル等をしばしば行うことが可能となり、学生の学力向上にも役立つこととなる。以下、

使用目的を箇条書きする。

- ①テスト問題の採点処理による、学生・生徒の学力評定
- ②打ち出された得点票を学生・生徒に手渡すことによる授業の個別指導
- ③言語メッセージを学生・生徒に手渡すことによる教師—学習者間の意志交流
- ④授業の有効性に対する評価と判定
- ⑤授業方法の改善に利用

以上のように教育学センターにおける研究のみならず、学部等における学生の教育にも利用できる。なお対象とする学生・生徒は、本学部学生のほか、附属校（小・中・高校）ならびに研究協力校の生徒にも拡大することが可能である。

回答分布表示システムの概要

回答分布表示システムは、教育学部附属小学



校授業観察室に設置される。このシステムは「回答分布表示器」「回答分布制御器」の2つの部分からできており、50年度教育工学センター予算（設備費）にて設置された「授業分析データ処理システム」と連動して利用される。後者の授業分析データ処理システムは、授業中に教師が質問を行った場合、学習者が回答器のボタンを押して応答し、その応答を電子回路の働きによって、瞬時に処理され、学習者の回答状況を教師が把握することができるものである。今回補充しようとする回答分布表示システムは、前記の学習者の回答状況を教室黒板の上方に、大きく電氣的に（電子ダイオード利用）表示し、回答状況を教師のみならず、学習者や授業参観者にも知らせることを可能にした装置である。

使用目的とその特徴

回答分布表示システムは、前述したように、教育学部附属小学校に既設の「授業分析データ処理システム」と連結して、授業中の生徒の思考・言語活動を把握するとともに、その内容を生徒へも表示伝達するための装置であり、授業分析データ処理システムの効果を拡大補充するものであって、教育研究のため有効なもの

である。以下使用目的を箇条書きする。

- ①授業中の教師の行った質問に対する生徒の回答の把握と正答誤答の調査。
- ②学級全体の思考傾向の把握と生徒自身の自己評定に資する。
- ③授業の方向づけと一斉学習における推進。

以上のように、それぞれが、学部または附属校における学習活動に利用され、その結果は（データを回収分析することによって）、教育工学センターの研究に大いに利用されるものと期待している。

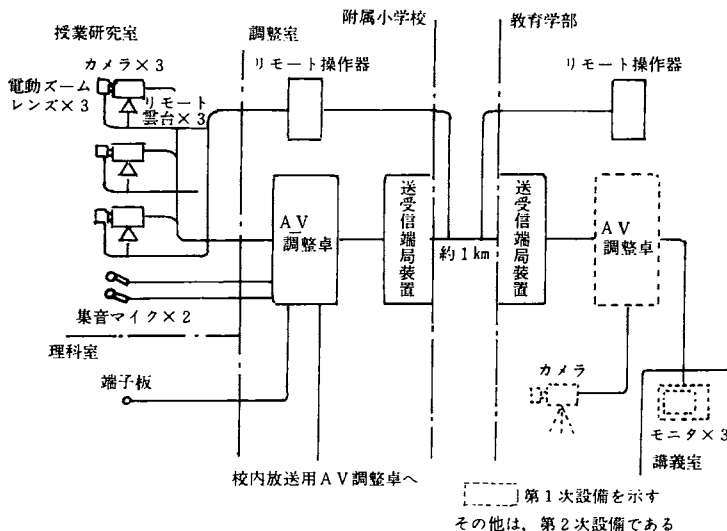
CCTV（閉回路テレビ）システムの概要

本学部は昭和44年度に視聴覚特別設備費で映像音声調整卓、テレビカメラ3台（うち1台は小型）テレビ5台、その他ケーブル等を購入し、これにより三次元放映が出来るほか、ビデオ撮りも簡単で、更にNHKや民放を放映することが出来るミニ・テレビ局が完成された。

その後、学部と附属学校を結ぶ教育研究システムが構想され、昭和47年度に教育学部と附属小学校とを結ぶCCTVシステムが実現完成した。

以下は、そのシステムの概要である。

図2 総合システム図



## 概 要

図2に総合系統図を示す。伝送チャンネルは附属小学校から教育学部へ映像3チャンネル、音声1チャンネル、教育学部から附属小学校へは映像2チャンネル、音声は1チャンネルである。

授業研究室及び理科室の3台のカメラの画像は、AV調整卓で操作され、送受信端末装置で映像信号はAM変調、音声信号はFM変調され、周波数分割多重伝送方式により1本のケーブルで教育学部へ送られる。教育学部ではこれを復調して、AV調整卓を通して講義室の3台のモニターに写し出される。また教育学部のカメラの画像も同様にして附属小学校のAV調整卓へ送られる。さらに附属小学校のAV調整卓からは、校内放送用のAV調整卓へ映像および音声1チャンネルずつ送られ、授業研究室（又は理科室）または教育学部からの信号を校内放送用として全教室に送ることができる。

また授業研究室、調整室、教育学部には運用を円滑に行うために連絡用の電話を設け、相互通話ができるようになってきている。

### 授業分析データ処理システムの概要

51年3月に設置された「授業分析データ処理システム」3つのサブシステムに分けられる。

- a. 集団学習システム
- b. データ伝送システム
- c. 授業評価システム

(a)集団学習システムは、教育学部附属小学校に設けられる。授業中に教師が質問を行ったり、テスト問題を提示した場合、学習者（児童）は回答器のボタンを押して応答する。この応答は

校内での教材研究—各教科で適時、録画、その他(XYcorder, A.N)

電子の作用で瞬間的に処理され、どの児童がどのような解答をしたか、またクラス全体の傾向はどうであるか等、必要なデータを教師に伝えると共に、備えつけたタイプ紙に打込むようになっている。

またこのデータは、(b)データ伝送システムで中継され、教育学部内の教育学センターに伝えられる。教育学センターでは既設のCCTV（閉回路テレビ）による映像で授業の様子を知ると共に、(a)(b)によって送られた生徒の応答状況を(c)の授業評価システムを通じて評価し、授業を評価することが可能である。

なお、このシステムにおいては、特徴として、キーを10個備えている（テンキー）。しかも3個連続打鍵の後、信号を送り選ぶことができるので、3ケタの選択肢（1000肢選択）が理論上可能であり、本邦で最も進歩した型の反応装置である。

## V 規 程 等

教育学センター規程および同運営委員会内規は、教授会の議を経て、昭和50年7月10日金沢大学評議員会で承認された。

この内規に基づいて、教育学部教授 矢ヶ崎孝雄を委員長として、委員11名よりなる運営委員会が組織された。運営委員会では月平均1回の会議がもたれ、センター運営の基本事項について方向づけがなされている。運営委員会できりあげられた事項で、主なものとして、規程および内規の作成、研究員の選考のほか、設備機種の決定があった。

**金沢大学教育学部附属教育学センター規程**  
第1条（設置）金沢大学教育学部（以下「本学部」という。）国立学校設置法施行規則第20条第1項の規定に基づく学部附属の教育施設として、金沢大学教育学部附属教育学センター（以下「センター」という。）を置く。

### 昭和51年度CCTV活用計画

大学へ送信	国語	1
(教材研究)	社会	2
	算数	1
	理科	2
	図工	1
	家庭	1
	その他教育実習期間中（教育実習生による）	6

第2条(趣旨)センターの組織等については、特別の定めのある場合を除き、この規程の定めるところによる。

第3条(目的)センターは、教育工学の手法を用いて、教育に関する理論的、実践的研究を行うことを目的とする。

第4条(事業)センターは、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 教育工学に関する研究会等の開催
- 2 教育工学に関する研究物等の出版
- 3 教育工学に関する資料の収集
- 4 その他センターの目的達成のために必要な事項

第5条(部門)センターは、第3条の目的を達成し、共同利用を推進するため、研究教育に必要な部門を設けることができる。

第6条(職員)センターに、次の職員を置く。

- 1 センター長
- 2 センター教官
- 2 前項のほか、センター長が必要と認める場合は、その他の職員を置くことができる。

第7条(センター長)センター長は、本学部教授又は助教授の中から、本学部教授会が選考し、学長に推薦する。

2 センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 センター長は、センターの業務を掌理する。

第8条(運営委員会)センターの円滑な運営を図るため、センターに金沢大学教育学部附属教育工学センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会に関する内規は、別に定める。

第9条(研究員)センターに研究員を置く。

2 研究員は、本学部の専任教官、本学部附属学校の教官及び、必要ある場合は公私立学校教員の中から、委員会の推薦に基づき教育学部長が委嘱する。

3 研究員の任期は1年とする。

4 研究員は、無給とする。

第10条(規程の改廃等)センター長は、本規程

の改廃その他センターの管理運営に関する重要事項については、本学部教授会の承認を得なければならない。

附 則

この規定は、昭和50年7月11日から施行し、昭和50年4月1日から適用する。

#### 金沢大学教育学部附属教育工学センター 運営委員会内規

第1条(趣旨)この内規は、金沢大学教育学部附属教育工学センター規程第8条第2項の規定に基づき、金沢大学教育学部附属教育工学センター運営委員会(以下「委員会」という。)に関し必要な事項を定める。

第2条(審議事項)委員会は、金沢大学教育学部附属教育工学センター(以下「センター」という。)の運営を円滑にするため次の事項を審議する。

- 1 センター運営上の基本方針に関すること。
- 2 センターの子算の執行に関すること。
- 3 その他センター長が必要と認める事項。

第3条(組織)委員会は、次の委員をもって組織する。

- 1 センター長
- 2 センター教官
- 3 その他教育学部及び附属学校教官若干名
- 2 前項第3号の委員は、教育学部長が委嘱する。

第4条(委員の任期)前条第1項第3号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠委員の任期は、前任者の任期の残余の期間とする。

第5条(委員長)委員会に、委員長を置く。

2 委員長は、教育学部長が委嘱する。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

第6条(会議)会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席によって成立する。

3 委員長が必要と認める場合は、委員以外の者を会議に出席させることができる。

第7条（事務）委員会の事務は、教育学部事務局において処理する。

附 則

この内規は昭和50年7月11日から施行する。

### 国立大学教育工学センター協議会規約

（昭和47年8月31日制定）

改正（施行）昭和50年2月19日

（名 称）

第1条 本会は、国立大学教育工学センター協議会（以下「協議会」という。）と称する。

（組織）

第2条 本会は国立大学教育工学センター及び教育工学に関する機関（以下「教育工学センター」という。）をもって組織する。

（事務局）

第3条 本会は、事務局を東京学芸大学教育工学センター内に置く。

（目的）

第4条 本会は、教育工学センター相互の協力により、教育工学に関する研究及び教育の発展をはかることを目的とする。

（事業）

第5条 本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 教育工学に関する内外の資料の研究調査並びに情報交換
- (2) 教育工学に関する研究集会等の開催
- (3) 教育工学センターの組織・設備及び事業等に関する研究
- (4) 関係機関並びに団体との連絡協力

（幹 事）

第6条 本会に幹事を置き、各教育工学センターごとに2名を選出するものとする。

（役 員）

第7条 本会に次の役員を置く。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副 会 長 若干名
- (3) 常任幹事 若干名

2 前項の役員のうち、会長については、幹事

会において選出し、副会長及び常任幹事については、幹事会の推薦に基づき会長が委嘱する。

3 役員の内任は2年とする。ただし、再任は妨げない。

4 会長は協議会を代表し、会務を総括する。会長事故あるときは、副会長がこれを代行する。

（幹 事 会）

第8条 本会に幹事会を置く。幹事会は役員及び幹事をもって組織し、年1回会長が招集する。ただし、会長が必要と認めるときは、臨時にこれを招集する。

第9条 幹事会は、本会の事業の立案、その他重要な事項を審議する。

附 則

本規約は、昭和47年8月31日から施行する。

### 「教育工学研究」編集規程

1 「教育工学研究」は、教育学部附属教育工学センター（以下「センター」という。）の職員および研究員の研究成果（個人または共同）の発表ならびにセンターの概況を報告するため、毎年度発行する。

2 編集のために、編集委員会を置く。委員はセンター運営委員若干名をもって構成する。

3 編集委員会は編集規程にしたがって原稿を募集し、これを編集発行する。

原稿執筆申込期日は、10月30日とし、委員会はそれに基づいて編集計画を立案する。完成原稿提出期限は3月30日とし、発行予定日は8月30日とする。（各該当日が休日の場合は、翌日とする。）

4 「教育工学研究」原稿執筆要項は、「教育学部紀要」原稿執筆要項に、原則的に準ずるものとする。編集規程および原稿執筆要項にはずれた原稿はこれを受理しない。

附 則

この規程は、昭和51年7月15日から施行する。

附 則

昭和52年5月19日一部改正。